

2011年イギリス「8月暴動」をめぐる諸議論

——社会的排除との関連から——

齊 藤 健太郎

The August Riots in England 2011, with Special Reference to Social Exclusion

Kentaro SAITO

1. はじめに：イギリス暴動史における2011年暴動と問題の所在

昨年8月にイギリスで発生した都市暴動について、どれほど多くの日本人が記憶しているだろうか。ほぼ同時期に、アメリカ合衆国経済の中心地・ウォール街で大規模な社会運動 *Occupy* が起きていたことで、ロンドン暴動を思い起こす人がいるかもしれない。しかし、3・11という歴史的災害の影が大きく日本社会を覆っていた中で外国での事件であるので、日本では人々の関心が海外に向けられていなかった感もある¹⁾。まして、80年代から90年代初、消費とレジャーの拡大の中、美しい田園風景などのイメージ促進の中で、ほとんど忘れられていた、「階級社会」としてのイギリスを思い出した人は少ないだろう。実は——後述のように——それはイギリス国内においてもそうであった。2007・8年の信用危機まで、サッチャー政権による「新自由主義」の導入から2000年代へ、15年にわたった好景気を背景に、楽観論的なイギリス版「総中流化」が進行していたのである。そのような意味で、2011年の8月暴動は、「第二次大戦中の大空襲以来、あれほどの数の火災が一度にロンドン襲ったことはない」といわれるほどの被害の広がりとともに、イギリス人自身すら忘れかけていた自国の過去を思い起こさせるものであった²⁾。

そこでイギリス史を振り返ると、大きな暴動が数多くあることに驚く。14世紀の農民暴動まで遡らなくても、「産業革命」以後の近代にも、18世紀のロンドンのゴードン暴動、19世紀の食糧暴動やスィング暴動、チャーティスト運動期の諸暴動など、枚挙に暇がない。20世紀、戦後だけでも1958年ノッティンガムヒル暴動、1981年ブリクストン暴動、1985年ブロードウォーター・ファーム暴動と大きな暴動のリストを簡単に作り上げることができる。ブロードウォーター・ファーム暴動は、今回の事件のきっかけとなったトッテナム地区における暴動である³⁾。また、2010年大学生らによる学費値上げ

に対するロンドンにおける行動はほとんど暴動の観をなした。

このような諸事件は、20世紀の著名な歴史家たちによる重要な研究の対象となっている⁴⁾。それらは各時代のごとの問題意識をもちながら、社会科学や歴史学の新しい方法によって分析されてきたのである。ヨーロッパ各地の暴動を歴史的に研究した嚆矢はジョルジュ・ルフェーブル Georges Lefebvre の『革命的群衆』である。これは暴動発生の経緯を人々の「集合心性」の形成に求めるもので、暴動や革命といった集団行動の説明として今日もなお重要である⁵⁾。戦後には、エリック・ホブズボーム Eric Hobsbawm の『素朴な反逆者たち *Primitive Rebels*』が暴動に新しい光を当てた。「暴動」という表現で否定的に扱われる一方であった民衆騒擾——場合によれば盗みのような行為まで——を、近代的諸制度以前の「異議申し立て」の手段と捉えた研究は、社会史が新たな展開をみせた1960年代の時代的風潮を反映するものといえるだろう⁶⁾。また、エドワード・トムソン Edward P. Thompson は18世紀から19世紀に頻発した食糧暴動を、市場経済の浸透に対するモラル・エコノミーからの反応と食糧エンタイトルメントの失敗として説明した。エンタイトルメントはアマルティア・セン Amartya Sen によって提起された市場における財・サービスへの潜在的獲得能力をあらわす概念である⁷⁾。また、暴動の発生理由についても、窮乏や不満が単に存在するだけではなく、その変化率が重要だとする相対的剥奪説が唱えられた⁸⁾。このように、イギリス史上に現れる多くの暴動はそれ自体、その時代ごとの特性を持ち、また、社会科学の新しい分析手段によって説明されてきたのである。

近年の暴動との関連では、2011年暴動は1980年代の諸暴動、特にブリクストン暴動との比較で論じられることが多い。1980年代初頭は人種問題から派生した暴動が頻発し、ブリクストン暴動の前年にも西南部のブリストルで黒人青年たちを中心とする暴動が起きていた。しかし、ロンドンの中心部に近いランベス Lambeth で発生したブリクストン暴動は、その規模とその後の影響から80年代の暴動中、画期をなしたとみられている。事件は1981年4月10日、2011年と同様に黒人青年と警官の諍いから始まり、その後3日間にわたったものである。逮捕者は82名であったが、この影響は長く続き、同年7月には各地で同様の暴動が頻発した⁹⁾。政府による調査は当初は不十分なものといわれたが、その後、スカーマン卿によって提出された『スカーマン報告』は、暴動発生以前の警察によるこれらの地域への対応を「制度化された人種差別主義」とした点などで高い評価を受けている。2011年暴動は、その発生直後、双方の直接原因や共に保守党政権下で発生したことなどから類似点が強調されたが、現在では異なる見解が大勢となりつつあるように思われる。

そこで、本稿の目的は以下の三点である。まず、第一に我国では比較的、紹介の遅れているこの事件に関する事実を確認することである。これは、事件の経緯上、時間軸に沿った事実の記述とその空間的広がりの方を意識した叙述になる。第二に、事件後に発行された報告書などを用いて、暴動の性質、参加者らについての報告を紹介することである。当初、この暴動は80年代に発生した暴動と同様に、黒人などを中心とした人種暴動であろうと思われていた。しかし、暴動参加者には白人層が

予想以上に多いことが徐々に明らかになり、この暴動の性質がより広範な社会的背景を持つことが指摘されるようになった。第三に、2011年暴動の社会的背景をめぐる幾つかの言説を整理する。この事件が大都市圏の貧困地域を中心に発生したことは明らかである。近年は、社会的排除 Social Exclusion として問題視されている様々な格差問題がこの事件の背景にあることは、事件直後から——事件中に発生した数々の「犯罪」への非難と共に——多くの人々に指摘される場所である。本稿はそれを本格的に分析するものではないが、この点を巡る諸論考を参考に、この事件が現在、どのような理解の中にあるのかを整理する。

2. 事件の経緯：2012年8月4日-8月12日

ここでは、事件全体について、事実が起きた順に整理する¹⁰⁾。暴動は2011年8月4日の夕刻6時15分に、黒人青年マーク・デューガン Mark Duggan がロンドン北東部のトットナム Tottenham 地区フェリー・レインで警官に射殺された事件に端を発する。デューガンはバスの中で警官に尋問を受け発砲したため撃たれたと警察は発表した。警官はアフリカ・カリブ・コミュニティの銃関連犯罪捜査特殊ユニットに属していた。発砲からその後の家族への対応は、後述のように、その後に問題になる。事件直後、警察苦情処理独立委員会 The Independent Police Complaints Commission (IPCC) が調査すると発表した¹¹⁾。

事件に対する抗議が始まったのは6日土曜日の午後5時頃である。約300人が、トットナム地域のブロードウォーター・ファーム・エステートから行進して、トットナム警察署前に集合した。ブロードウォーター・ファーム・エステートは、前述のように1985年に大きな暴動がおこった場所である。彼らは口々に「デューガンと家族に正義を」と叫んでいたが、穏やかで平和的な抗議であった。午後8時20分、ついに暴力が始まり、2台のパトカーに向けてボトルが投げられ、一台は燃やされる。10時45分には、公共交通手段であるダブルデッカーのバスに火がつけられ、警察署に火炎瓶が投げられ、近所の店舗にも火がつけられる。この頃から略奪が始まり、有名なチェーン店も被害を受ける。

翌日7日の昼までに、消防団によって火災は抑えられ、騒ぎはいったん収まったかにみえた。すぐに警察による調査が始まり、26人の警官が怪我をし、55名が逮捕されたと発表される。トットナム地区選出の労働党下院議員デヴィッド・ラミー David Lammy は報道陣の質問に対し、「多くの心無い人々たちは、トットナムの外部から事件を起こすためにやってきた」と主張する¹²⁾。しかし、事件の拡大はこれからであった。午後6時半、トットナムの北に位置するエンフィールド Enfield で店舗の窓が壊され、同じ頃、南ロンドンのブリクストン Brixton で取調べ中の警官が投石される。7時半、エンフィールド警察署に約100名の覆面をした若者が集合し、近隣の店舗の窓が破壊されはじめ、騒ぎは9時過ぎまで続く。ロンドン市街の繁華街であるオクスフォード・サーカスで約50名が破壊行為を

行ったため、ロンドン中心部にも警察が配置される。

同夜、日付がかわって8日となると、騒動はますますエスカレートした。0時45分には、ブリクストン・ロードのFoot Locker Storeで火災が発生し、30人の消防隊員が派遣される。この頃、北東部のウォルサム・フォレスト Waltham Forest のチングフォートマウント Chingford Mountで自動車に火が付けられ、止めに入った警官三人が負傷。また、市中央部のイジリントン Islingtonで騒擾中にパトカーの窓が割られ、エンフィールド地域のボンダーズエンド Ponders EndのTescoが略奪される。2時半までにエンフィールド、ブリクストン、ウォルサムストウ Walthamstow 地区での騒乱の結果、多くの火災が発生。ロンドン首都警察 Metropolitan Police は早朝6時に会見を開き、100名以上を逮捕したと発表、うち16名は7日の日曜日の騒擾に関するものとする。

同日8日の夕方から騒ぎは再燃する。午後5時 市中央に近いハックニー Hackney で警官と若者と



1. トットナム, ブロードウォーター・ファーム・エステート
2. エンフィールド, ボンダーズエンド
3. ブリクストン, ブリクストン・ロード, クラップム・ハイストリート, クラップム・ジャンクション
4. オクスフォード・サーカス
5. ウォルサム・フォレスト, ウォルサムストウ, チングフォートマウント
6. イジリントン
7. ハックニー, ベンプリー・エステート, メアストリート
8. ベッカム
9. ルイシャム
10. ウールリッジ・ハイストリート
11. イーリング
12. ニューナム, ストラトフォード・ハイストリート
13. ベスナルグリーン
14. クロイドン

図1 ロンドンの暴動発生地：本文中に現れる順に示す。

の間で小競り合いが起きる。男が警官に止められ、尋問を受けたが、何も発見されなかったことに端を発するという。この頃、ロンドン市長ボリス・ジョンソン Boris Johnson は休暇を中断し、対処のためロンドンに帰還する¹³⁾。労働党代表のエド・ミリバンド Ed Milliband も休暇を中止し、ロンドンに戻る¹⁴⁾。午後6時45分 ロンドン南西部のペッカム Peckham でバスに火がつけられる。近くのルイシャム Lewisham でも自動車が燃えているとの報道がなされる。

午後8時58分に南部のクロイドン Croydon で火災発生。デヴィッド・キャメロン首相も事態が明らかに悪化していると判断し、休日を中断してロンドンに向かう。午後9時50分にはテムズ南岸のクラップム・ハイストリート Clapham High Street でも火災が発生する。午後11時に東部のウールリッジ・ハイストリート Woolwich High Street で数百の若者により携帯ショップが略奪される。午後11時20分に、ロンドン西部のイーリング Ealing でも暴動が発生し、チェーンのスーパーマーケットであるテスコの窓が壊され、車に火がつけられる。イーリングのヘイヴン・グリーンパーク Haven Green Park でも火災が発生する。この間、午後10時40分にはエセックスおよびサフォーク警察がロンドンに救援人員を送る。

一方、ロンドン以外の地域でも暴動が起き始める。8日午後8時、イングランド中部の西ミッドランド警察が、複数の地域で店舗の窓が壊され、物品が盗まれたと発表する。午後11時30分には、東ミッドランドのノッティンガム Nottingham で約40台の車が壊される。多くの事件は市中心部のセント・アン St. Ann 地区で発生、警官が市中心部のヴィクトリア・センターに派遣されるが、騒ぎは収まらず、約3時間継続する。警察上層部は「ロンドンの暴動に動機づけられたもの」とした。

日が改まって8月9日（火）、さらに地方での暴動発生の報告が続く。0時40分 西ミッドランド警察は、ハンズワース Handsworth のホーリーヘッドロード Holyhead Road の警察署が炎上していると発表。10分後、マージーサイド警察が南リヴァプールで多くの事件が発生していると報告する。ロンドンでも騒ぎは拡大を続ける。1時20分 首都警察は、ハックニーではペンブリー・エステート Pembury Estate に250から300人が集まり車に火をつけたり、火炎瓶を投げたりしていると発表する。メアストリート Mare Street のビジネス施設が略奪を受ける。ニューナム Newnham ではストラトフォード・ハイストリート Stratford High Street で略奪。ルイシャムでは、歩行中の若者たちが騒乱に参加する。中央部に近いベスナルグリーン Bethnal Green では、100人以上の人々がテスコを略奪。クロイドン Croydon では家具工場など数多くの敷地で大きな火災が発生する。

午前3時ロンドン消防団 London Fire Brigade が主要な火災をリスト化して報告する。それによると、ウェストハムで木材置場が炎上中、ウーリッジ Woolwich ではビジネス街が略奪されて、火災が発生し8台の消防車と40名の消防隊員が消火に向かう。また、Solar Way in Enfield 衣服店の消火に40人するなど、夜が明けて9時43分、ロンドン消防隊は「開設以来、もっとも忙しい夜であった」と発表する。この間の通報数は2169で、通常の15倍の多さであった。



図2 2011年暴動の発生した都市：マンチェスター・バーミンガム・ノッティンガム・リヴァプール・ブリストル

サッカー国際試合の中止が決定されるなど、影響が大きくなるにつれ、政治家たちの活動が開始される。午前11時、キャメロン首相がロンドンに到着し、警官を大量増員すると発表、午後には、クロイドンを視察した。同じ頃午後2時45分、ロンドン市長のボリス・ジョンソンがクラップム・ジャンクションを視察する。午後3時24分、ロンドン警視庁 Scotland Yardが、525名を暴動関連で逮捕したと発表。99人が告発される。そのうち、63名は盗み burglary によるものである。一方、午後5時29分、警察苦情処理独立委員会は、マーク・デューガンへの致命的な警察の射撃の場所で発見されたデューガンのハンドガンには発砲された形勢が見いだされなかったと発表する。

ロンドンでの騒動が収まりつつある一方で、地方では騒ぎが続く。午後5時46分、マンチェスターのサルフォード Salford で、警察の車に向かって、犯罪集団的な若者が投石をしていると報告される。午後7時28分に、マンチェスター警察は、同市センターとサルフォードで暴徒により多くの店舗が攻撃されていることに対して平静を訴える。この頃、バーミンガム Birmingham とウェスト・ブロムウィッチ West Bromwich でも警官と一団の若者たちが対峙。午後10時36分にノッティンガム Nottingham の警察署が暴徒によって火炎瓶 fire bomb される。また、リヴァプールに近いマージー河地域の都市ブートル Bootle でも車を破壊中の男が逮捕される。

8月10日（水）になり、事件はようやく収まりはじめる。深夜0時24分に警察は685名の逮捕を

発表。グレート・マンチェスター警察は47名、マージーサイド警察は35名、西ミッドランド警察はバーミンガム・ウェストブロムウィチ・ウルバーハンプトンでの事件で87名、イギリス南西部のエイボン・サマーセット Avon and Somerset 警察はブリストル Bristol 市街での騒乱で4名を逮捕したと発表した。夜が明けて午前11時、キャメロン首相は「市街地において恐怖の文化 culture of fear が存在することを許すものではない」と述べる。午後には、スコットランド第一大臣アレックス・サルモンドが、250人の警官をミッドランドと北部スコットランドに送ったと発表した。午後6時ごろ、ロンドンにおいて、さらに805人が逮捕され、うち251人が告発される。

一方、この間に死傷者もでる。10日早朝バーミンガムで3人が何者かに襲撃され、うち2名が午後死亡した。午後10時、バーミンガムを管轄する西ミッドランド警察は、1000名の警官が巡回しており、平静が保たれていると発表した。また、午後9時51分、ロンドン市南部のクロイドンで男が射殺されているとの報告がなされる。翌8月11日、政府および関連諸機関は、ようやく事件全体について把握しつつあることを発表する。朝6時に首都警察はロンドンでの逮捕者総数は888名と発表、そのうち371名が告発されたとする。午前10時57分、住宅担当大臣は100家族が襲撃のため家を失ったと発表。議会では、午前11時30分、キャメロン首相が議員の質問に対し、マーク・デューガンの射殺に関して疑問があることを認める。暴動に関しては「純粹かつ単なる、犯罪」と述べる。また、当該地域の安全と浄化のために10000万ポンドの予算計上を計画中と報告。労働党のミリバンド党首は原因究明の調査を要求する。この日一杯で首都警察は1009人の逮捕、うち464人が告発されたと発表し、明けて12日早朝0時22分、首都警察は1,103人が逮捕され、うち654人が告発されたと発表した。

要約すると、8月4日の射殺事件後、6日に実際の暴動が始まり、8・9日に騒乱はピークとなり、ロンドンから地方へと広がる。ロンドンでの騒ぎは9日の午前中にほぼ収束し始めるが、地方ではしばらく続き、10日になってようやく実際の事件が終息するというものである。

3. 暴動の参加者たち——“暴徒”は誰だったのか・どのような地域だったのか？——

さて、このようにロンドン市街地に始まり、イングランドの諸都市に拡大した暴動であるが、第一に、暴動参加者たちがどのような人々であったのかをみる。事件中の報道の数字は必ずしも確定的なものでないため、ここでは法務省 The Ministry of Justice が2012年2月23日に刊行した統計報告を用いて暴動の実態を整理する。それによるとロンドンおよびその他の地域で逮捕された容疑者計2710名であり、2012年2月1日、ロンドンの諸裁判所に出頭した。暴動参加の地域ごとの内訳は、ロンドン1896名、西ミッドランド301名、ノッティンガム64名、マンチェスター地域240名、マージー川地域92名、その他117名である。これら総計の55パーセントにあたる1483名が最終的に有罪判決を

受けた¹⁵⁾。逮捕理由として男性は暴力的騒乱が多く、女性は窃盗と住居侵入が多い。

表1は報告書中の容疑者の全体的な性別・年齢別構成である。逮捕者の多くは若年層男性であり、全体の89パーセントが男性、11パーセントが女性の参加者となっている。年齢構成をみると、10歳から17歳の少年juvenilesが26.5パーセント、18歳から20歳は25.9パーセント、20歳から24歳が20.9パーセントであり、25歳未満の青少年で全体の7割以上となっている。各地域における少年の割合はロンドンで最も低く、25パーセントである。その他では、西ミッドランド29パーセント、ノッティンガム39パーセント、マンチェスター地域27パーセント、マージー川地域38パーセントである。ロンドンにおいては、より多様な年齢層が暴動に参加していることがわかる。

表2は暴動容疑者の地域別の人種・民族別構成である。ここで改めて、暴動の発生した中から幾つかの典型的な地域について、その特徴をみよう。ここでは、資料として、2011年に全国社会調査センターNational Centre for Social Researchによって政府に提出された報告書『イングランド8月暴動——若者の暴動参加を理解する』（以下、『イングランド8月暴動』と略）を用いる¹⁶⁾。まず、暴動のきっかけとなったトッテナムであるが、この地域はロンドン北東部にあり、1985年のブロードウォーター・ファーム・エステートを含んでいる。かつて盛んであった製造業は衰退し、現在、地域の児童の45パーセントは貧困家庭に生活している。就業機会の少なさから、地域の青少年は希望を持ってない状態にあると報告されている¹⁷⁾。もっとも、ロンドンの古い下町として住人達は一種のプライドを有しているという主張もあり、近年に相次いで作られた小学校などが、地域の将来に明るい展望を与えているともいわれる。前述のように、地区選出の下院議員ラミーは、警察発表においてもトッテナムで逮捕された暴徒の半数以上はその地域の外から来た者たちであったと主張している¹⁸⁾。

表1 暴動逮捕者の年齢層・性別

年齢層	男性	(%)	女性	(%)	合計	(%)
10～17	619	25.7	101	33.9	720	26.5
18～20	634	26.3	68	22.8	702	25.9
21～24	521	21.6	46	15.4	567	20.9
25～30	335	13.9	31	10.4	366	13.5
31～34	110	4.6	17	5.7	127	4.6
35～39	61	2.5	12	4	73	2.6
40以上	132	5.5	23	7.7	155	5.7
合計	2412	89	298	11	2710	100

資料：Ministry of Justice, *Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August 2011* (2012) より作成。

注1 男性・女性のパーセンテージはそれぞれ全体に対する数値を示している。

注2 合計は各年齢層の男女合計の割合を示す。

表2 暴動容疑者の人種・民族別構成(実数・%)・都市別

参加者/地域	ロンドン	西ミッドランド	ノッティンガム	マンチェスター	リヴァプール	その他	全地域
白人							
イギリス人	429 (26%)	63 (38%)	22 (35%)	136 (69%)	51 (78%)	66 (73%)	767 (35%)
アイルランド系	17 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	2 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (1%)
その他	92 (6%)	3 (2%)	1 (2%)	8 (4%)	0 (0%)	3 (3%)	107 (5%)
小計							41%
黒人							
カリブ系	348 (21%)	37 (22%)	11 (17%)	5 (3%)	1 (2%)	8 (9%)	410 (19%)
アフリカ系	205 (13%)	8 (5%)	0 (0%)	15 (8%)	2 (3%)	2 (2%)	232 (11%)
その他	183 (11%)	8 (5%)	10 (16%)	4 (2%)	4 (6%)	2 (2%)	211 (10%)
小計							40%
アジア人							
インド系	18 (1%)	5 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	24 (1%)
パキスタン系	27 (2%)	11 (7%)	0 (0%)	3 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	42 (2%)
バンダラデイッシュ系	19 (1%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (1%)
その他	49 (3%)	4 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	55 (2%)
小計							6%
混血							
白人とカリブ系黒人	120 (7%)	17 (10%)	16 (25%)	13 (7%)	3 (5%)	6 (7%)	175 (8%)
白人とアフリカ系黒人	22 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	27 (1%)
白人とアジア人	4 (4%)	1 (1%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (0%)
その他	48 (3%)	4 (2%)	2 (3%)	1 (1%)	1 (2%)	1 (1%)	57 (3%)
小計							12%
中国人	3 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (0%)
その他	40 (2%)	2 (1%)	1 (2%)	2 (1%)	1 (2%)	1 (1%)	47 (2%)
申告なし	272 (14%)	136 (45%)	1 (2%)	44 (18%)	27 (29%)	26 (22%)	506 (19%)
合計	1896 (100%)	301 (100%)	64 (100%)	240 (100%)	92 (100%)	117 (100%)	2710 (100%)

資料：Ministry of Justice, *Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August 2011-February 2012 update* (2012) より作成。

注1 数字は実数。()内は各地域内および全地域に対する該当グループの割合。

注2「イギリス人」は「British」である。アイルランドは別区分であるので、イングランド・スコットランド・ウェールズ出身の白人を示している。

注3「西ミッドランド」はバーミンガム・ウェストブロムウィッチなどを含む。

ロンドン南部で多くの暴動がおこったクラップム地区はテムズ河南岸の古くからの街であるバタシー Battersea の一部である。ロンドンとイングランド南東部の諸都市を結ぶ鉄道が複雑に交叉する地域であり、鉄道を挟んで南北と地区の性質が大きく異なっている。鉄道より南には比較的裕福な専門職などに従事する住民が居住するが、鉄道から北のテムズ河までのクラップム・ジャンクション地区には貧困地域である。したがって、この地域の住民には両地区の相違が非常に明らかであり、暴動参加者の一人は「(貧困地域に住む) 若者にとって自分が何を持っていないかを知るには都合のいい場所だ」と述べている¹⁹⁾。犯罪などの危険が常に感じられる場所ではないが、貧困地区の青少年にとっては「不平等」が目に見える場所であったとされるのである。また、レジャー施設などに乏しいことも指摘されている。一方、この地域に近く、多くの暴動行為が発生したペッカムは、テムズ南岸であるがクラップムとは異なる地域である。銃や刃物などによる「ギャング文化」で知られており、街に不案内な者には非常に危険な地域とみなされてきたからである。

暴動の起こった地方都市は、マンチェスター、バーミンガム、ノッティンガム、ブリストルなど、これまでも暴動史にしばしば現れる、それぞれ地域の代表的な都市である。この中から、規模が比較的に大きかった、マンチェスターとバーミンガムについてみよう。マンチェスターでの暴動に参加したものの多くはサルフォードの居住者であった。サルフォードはマンチェスターの北西部にあり、1970年代までは北西部の工業諸都市に隣接して経済的にも繁栄した地域だったが、この数十年は失業率の高い地域として知られている。地域内のクラレンドン地区の貧困児童の割合はほぼ75パーセントである²⁰⁾。信用危機までの好況期には、サルフォード地域も投資の対象となったが、地域の人々はその恩恵を受けたとは感じていない。暴動参加者はこの地域から、近接するマンチェスター中心部に移動しつつ暴動行為に至ったことが報告されている。その距離は徒歩で数十分ほどである。マンチェスター近隣には、南部のモスサイドなど、犯罪多発で知られている地域も散在する。

西ミッドランドのバーミンガムは、人口規模でイングランド第二の都市であるが、暴動の発生形態はより複雑であった。暴徒は西ミッドランドの複数の小都市からバーミンガム中心地に集まり掠奪を行い、その後、アシュトンやハンズワースといった郊外に広がるという傾向をみせた。西ミッドランドはインド系・バングラディッシュ系の移民の多い地域として知られ、この暴動においてもこれらアジア系の移民と黒人系の移民との間に緊張関係が指摘された。しかし、表にみられるように、アジア系の暴動参加は少なく(13パーセント)であり、多数は白人のイギリス人とカリブ系の黒人であった。

暴動参加者の人種はメディアでも関心の的となり、当初は暴徒の大半は非白人であると考えられていた。しかし、事実は予想と異なり、数字は予測以上に均等にわかれている。表2のエスニシティについては自己申告によって記録がなされたものであるが、暴動関連で法廷に出頭したものの全体では、41パーセントが白人、40パーセントが黒人、12パーセントが混合、6パーセントがアジア系となっている。そして、上にみたように、この割合は、地域ごとに大きな相違がある。ロンドンでは32パー

セントが白人、マージー川地域のリヴァプールでは、白人が79パーセント、マンチェスターでは69パーセントである。ロンドンでは白人が多数であるものの、多様性がみられ、中部のバーミンガムやノッティンガムではカリブ系の黒人の割合が増し、マンチェスターやリヴァプールなど北部イングランドではほぼ全てが白人であった²¹⁾。ブリクストン暴動における指導者のひとりである、ロス・グリフィスは、「1981年は人種問題がその根本であったが、今回の暴動は人種問題ではなく、増加しつつある、社会の主流から除外され、孤立し、閉じ込められていると感じているインナーシティの下層階級」によるものと述べる。「多くの若い黒人が80年代と同様に感じている一方で、この感情が白人の労働者階級によっても共有されるようになったのが、この30年間における変化である」とするのである²²⁾。警官による黒人などへの不審尋問 stop and search の件数は、2005-06年の調査においても、1000人につき白人15人、アジア系31人に対し、黒人102人と圧倒的に多いが、140人であった1997-8年に比べると減少しており、警察との関係も改善しつつあった指摘されている²³⁾。つまり、地域における少数民族・人種と警察との対立が中心であった1980年代の暴動とは異なる性質へと変化しつつあり、2011年の暴動は抑圧された少数の人種的問題によるものではなく、広く白人のイギリス人を含む社会全体に関連する事件であったと考えられる。

それでは、これら暴動への「参加者」は、どのように暴動に参加したのであろうか。暴動が上記のような性質であったのであれば、より一般的なイギリス人が暴動に加わる経緯や過程が重要になる。『イングランド8月暴動』はどのようにして青少年が暴動に参加したのかという問題に関して、暴動参加者らにインタビューを行い、その結果を「観察者 Watchers」、「暴徒 Rioters」、「略奪者 Looters」、「非参加者 Non-involved」の4つの区分を立てて分析している。

「観察者」は暴動の現場において、何が起きているかを観察していたが犯罪的行為には巻き込まれることのなかった人々である。このグループはさらに「傍観者 Bystander」と「やじうま The curious」に分けられ、前者は当該地域に居住しているか偶然にその場所に通りがかった人々であり、後者は何が起きているか見るために故意に現場にやってきた人々である。「暴徒」は暴力的な騒擾や破損行為に実際に身を投じた人々である。これは「抗議者 Protesters」・「報復者 Retaliators」・「興奮希求者 Thrill-seekers」に分けられている。「抗議者」は特別な苦悩を持っていたために暴動に参加した者で、マーク・デューガンの知合いではじめにトッテナム警察署前に集合した人々はその典型である。「報復者」は警察や「制度」に対して恨みを持ち、それに反抗するために参加した者たちである。「興奮希求者」は興奮や騒ぎを求めて参加した者である。「略奪者」は「日和見の略奪者 Opportunists」と「販売者 Sellers」に分けられる。前者は自らもしくは家族などのために物品を盗む偶然の機会を得て略奪した者、後者は「利潤」の最大化を計画して暴動に参加した者である。「非参加者」も「距離を置く者 Stay-aways」と「できれば行きたかった者 Wannabes」に分けられている。これら参加者の中には特定の区分だけではなく、幾つかの区分の間を動く例も多かったと報告されている。

彼等の行動の基準はその場における善悪の判断やそれが自分たちにとってリスクにまさる利得を感じてのこととされているが、『イングランド8月暴動』の分析は暴動の現場における短期的な動機付けを調べることに終始し、より大きな背景を調査することは意図されていなかったように思われる。以下では、これらの点について、暴動をめぐるジャーナリズムや一部の研究者らの反応を取り上げる。

4. 暴動の背景をめぐる：社会的排除から“チャヴ Chav”へ

暴動はイギリス社会に大きな影響を与えた。本稿の後半の目的は、この暴動をめぐる議論の整理であり、暴動を引き起こした原因を直接的に論じることではない。つまり、暴動を起こしたものは何と考えられているか、暴動をめぐるなされた幾つかの言説を取り上げることである。先に触れたトットナム地区選出の下院議員デヴィッド・ラミーは、この暴動の1年以上も前から以て、社会的な不穏を予期したしていたと述べているが、この暴動に至った理由をこの数十年間に起きた二つの社会的変化によるものとしている。一つは社会や文化的変化である1960年代以降の社会的リベラリズムの広がり、他方は1980年代からの自由市場的な変化であるという²⁴⁾。しかし、これは変化の大きな背景として重要であるが、それ以上に、2011年暴動は、その収束の直後から、その発生と広がりを近年の社会的排除の問題に結び付けての議論が広がったことは注目されるべきであろう。

イギリスのガーディアン紙はロンドン大学政治経済校 London School of Economics and Political Science (LSE) およびラウントリー財団 Joseph Rowntree Foundation と協力してこの暴動について調査し、『2011年暴動を読む *Reading the Riots*』というページをネット上に開設している（以下、『暴動を読む』と略）。図3は、暴動の原因を何とみるかに関する調査の結果である。暴徒270名とガーディアン紙が選んだ一般の人々のうち、図中の諸項目が暴動発生に「非常に重要であった」もしくは「重要であった」と選択した割合である。暴徒が重要と考える大きな要因から順に並べている。

これから幾つかの傾向を読み取ることが可能である。一般の人々は、暴動の原因として、犯罪者の存在や親の態度（原語は親らしさの不足 poor parenting）、道徳の衰退といった倫理的な問題の欠如を大きな原因として挙げている。しかし、暴徒はこれらを重要な原因とみてはいない。一方で、暴徒は貧困や警察の態度、政策、失業、事件のきっかけであったマーク・デューガンの射殺などを重要とみている。一方、双方の7割以上が原因として重く見ているものは「失業」や「強欲」がある。また、「貧困」「警察のあり方 policing」「政策」などが重要であるとみている。また、「人種対立」は半数しか重要と考えられておらず、しかも双方とも同様である。ここでも、1980年代の暴動の中心的な原因とみなされていた人種をめぐる緊張は後退し、失業や強欲資本主義などの社会的格差に関わる諸問題が広く暴動の原因として挙げる傾向がみられるのである。確かに、リチャード・ウィルキンソンの研究などにも示されるように、貧困など所得格差の大きい地域では、犯罪などの発生する割合が高い²⁵⁾。

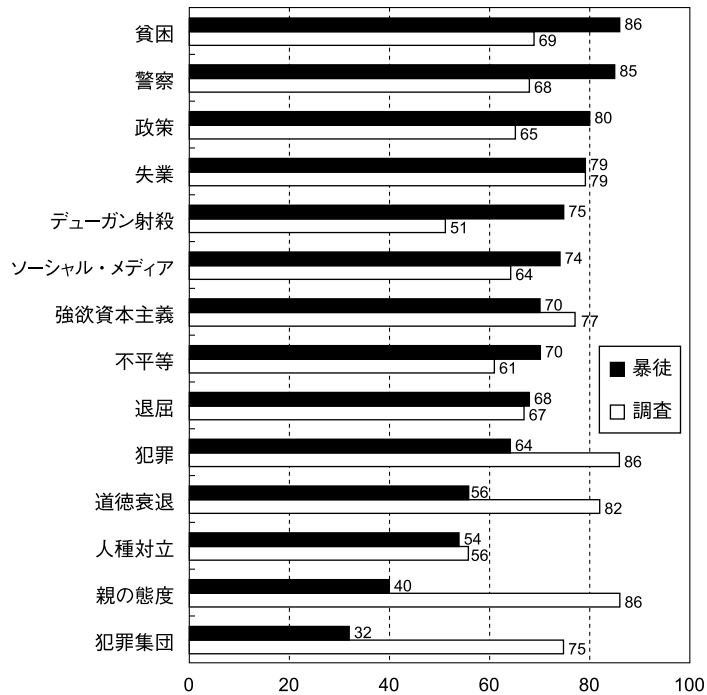


図3 暴動の「重要な」もしくは「非常に重要な」要因：暴徒とガーディアン調査

資料：http://www.guardian.co.uk/news/datablog/2011/dec/09/data-journalism-reading-riots#_より作成一部改。

『暴動を読む』はキャメロン首相の発言「暴動の原因は貧困ではない。そのような意見は貧困にある人々への敬意を欠く」に理解を示しつつも、それについての私たちの知識が十分ではないと述べる。そして、裁判記録を分析することで、暴徒の59パーセントはイギリスでも最も貧困度の高い地域の出身者であると指摘するのである²⁶⁾。また、法廷に出頭した成年のうち35パーセントが失業給付を受けていたこと、42パーセントの少年が学校における給食費免除を受けていた²⁷⁾。同様に33パーセントがイギリスの中等教育の資格であるGCSE以上を持っていないこと、15パーセントが高校卒業レベルであること、大学卒業者は暴徒の5パーセントであったとし、貧困と共に教育における格差もみられることを指摘する²⁸⁾。失業中の青少年が多かったことも指摘されているが、その理由のひとつは、現在のイギリスが直面する学校卒業者に対する職業訓練・教育の行き詰まりである。以前は地域の製造業部門における徒弟過程に吸収され、技能を身に付けて職を探すことが可能であった。しかし、大きな背景として産業構造の転換があるものの、政府をはじめとする公機関の職業政策が成功していないことも、このような街路にたむろする青少年を増やしていることの原因である²⁹⁾。

このような変化は2011年の一時点において論じられる問題ではない。イギリス社会における貧困の性質がこの数十年の間に大きく変化したことが、その背後にあることが重要なのである。1970年代

前半までのイギリスは、欧米の中でも比較的所得格差の少ない社会であった。図4はその変化を示している。1970年代前半まで、ジニ係数は0.28を上回ることがなかったが、その後、1980年代の半ばから急上昇し、90年代には高い位置に止まり、90年代末から2000年代のごく初期までわずかに低下したものの、2009年にはこの50年間で最高の0.358に達した³⁰⁾。この傾向は南部の大都市で著しく、ロンドンでは、最も所得の高い10パーセントは、最低位の273倍という差になっている³¹⁾。

この所得格差の拡大は、サッチャー首相が政権を取った1970年代末からの現象として指摘されることが多いが、1997年にトニー・ブレアの「新しい労働党 New Labour」の政権下でも継続したのであり、これを保守党やサッチャー女史個人に帰することはできない。さらに、暴動との関係で論じられたのは、所得格差のような実際的な経済格差ばかりではなく、このような変化によってもたらされた社会的風潮である。ステファン・アレキサンダーは『「ウィガン波止場への道」再訪』において、2011年暴動の起こる1年前に「何を言っても聞く耳のないこの状態で、人々が暴動を起こしていないのが不思議だ」という北部の旧炭鉱地帯住民の意見を紹介している³²⁾。人々は、移民に対するのではなく、社会や政治に「無視」されていることに怒りを感じているという。そこには、所得格差や教育格差などの形成を通じて生み出されたイギリス社会の新しい両極化がみられるのである。

そこで、このような風潮の一方にあるのはイギリス社会の「総中流化」である。民間のシンクタンクである「イギリスは考える Britain Thinks」の調査では、約2000人のサンプル調査を行なった結果、71パーセントの人々が「自分は中流階級である」と自己認識していることを示している³³⁾。この「中流」であることは、消費生活などの経済的な象徴によって示されると考えられている。これは、2大政党として「労働党」と「保守党」が政権交代を争う国と認識されているイギリス像からの大きな転

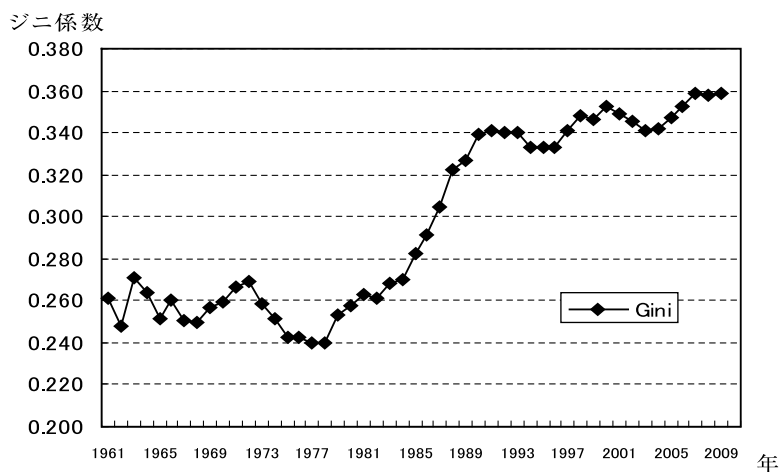


図4 所得格差の拡大：1951-2010

資料：Institute of Fiscal Studies (IFS): Inequality and Poverty Spreadsheet

回である。この変化は1980年代の保守党時代に端緒を持つと思われているが、「新しい労働党」も同じ傾向を持つと指摘されている。むしろ、「我々は今やみんな中流階級である」という言葉は、90年代になって労働党の政治家達から多く発せられたのである。この中流化は従来の「労働者階級」の論理から導き出される。それは、勤勉で尊敬すべき「向上心を持った労働者階級 aspirational working class」は、80年代以来の好景気の中で進学などの社会上昇のルートにのって、みな「中流階級」になり、残された人々は「考慮される価値のない貧者 the undeserving poor」であるという考えである。

したがって、この変化のもう一方で起きつつあると指摘されるのが、「労働者階級」への蔑視の在り方の変容である。特に、この数年、貧困地域に居住する青少年を「チャヴ *chav*」という名称で呼ぶことが広まりつつある。チャヴとはジプシーとも称されるロマ人の言葉で子供をあらわす単語から派生したといわれるが、現在では白人の労働者階級の青少年たちを意味するようになった。2005年には定評ある辞書であるコリンズ *Collins* にも見出し語として掲載された³⁴⁾。2011年、オーウェン・ジョーンズ *Owen Jones* が著した書物『チャヴ——悪魔にされる労働者階級——』は、その対象になっている人々と社会の対応を分析したものであったが、2011年暴動によって多くの人々の注目を集めることとなった³⁵⁾。“チャヴ”は暴徒たちへの形容として用いられたのである。ある音楽グループのメンバーが2011年暴動を、その頃アラブ諸国家で展開していた革命「アラブの春」になぞらえて、「チャヴの春 *Chavs Spring*」と呼んだことがネットで広がったというエピソードもある³⁶⁾。すなわち、ここにみられるのは、イギリスは新しい分断化社会を迎えているのだという主張である。8月暴動においては、3分の2の人々が暴徒に対して「軍隊を導入する」「水鉄砲を用いる」ことに賛意を示したが、これは“チャヴ”にたいする一般の人々からの社会的疎外を示す対応の例として紹介されている。

5. まとめと展望

2011年8月暴動は現在のイギリス社会にとって非常に重要な問題提起であった。オーウェン・ジョーンズの云うように、暴動はイギリスの分断社会の裂け目を白日の下にさらしたのである³⁷⁾。しかし、それと同時に、その直後から、この暴動は素早く忘れ去らねばならない事件でもあった。その翌年2012年夏にロンドンでオリンピックが開催されることになっていたからである。政府は世界からの参加者・観光客たちに対して、ロンドンとイギリスが安全で快適な場所であることをアピールしなければならなかったからである。したがって、暴動に関する公的な調査や研究が十分に進んでいるとはいえない状況にある。

一方で、この暴動から、イギリス社会に関する新しい知見を得ようとする人々が——ガーディアンのような大きなジャーナリズムから、アカデミズム内外の研究者たちまで——数多く存在することは、イギリス社会の健全性と強さを示している。とはいえ、それらの中には、批判というよりも非難に近

い論調のものもあるため、単純な階級論の再編には慎重でなければならない。本稿で紹介しようとした社会的排除と暴動をつなぐチャンネルは、観察・丹念な資料収集と社会科学的方法によって結び付けられねばならないのである。暴動が起こる以前から、イギリス社会が抱える諸問題を「社会的排除」として捉える議論は数多い。しかし、まだ、2011年暴動に関しては本格的な説明はなされておらず、現代の社会科学の成果がこの暴動の説明に十分に適応されてはいない。その中で、本稿は、暴動自体の推移と公的調査の一端を示した。また、その背景に関する近年の批判の一端を紹介しようと努めたが、これらは共に十分なものではない。研究の進展の必要を強く感じる次第である。

註

- 1) 「英暴動 傷痕深く」『朝日新聞』2011年9月15日などを参照。
- 2) William Lee Adams and Nick Assinder, 'London Riots: Fires spread on third night of violence', *Time*, 9 August 2011.
- 3) 黒人女性宅への警官の訪問をきっかけに暴動が起こり、警官1名が死亡した。
- 4) 松村高夫「イギリス暴動史研究に関するノート」『三田学会雑誌』78巻6号(1986) pp. 87-104.
- 5) Georges Lefebvre, *Foules revolutionnaires* (1934)、二宮宏之訳『革命的群集』(創文社、1982)。
- 6) E. Hobsbawm, *Primitive Rebels* (London, 1959).
- 7) E. P. Thompson, *Customs in Common* (London, 1991), pp. 284-7.
- 8) 以下などを参照: John Stevenson, 'Food Riots in England, 1972-1818', in J. Stevenson and R. Quinault (eds.), *Popular Protest and Public Order* (London, 1974); 松本康「相対的剥奪と社会運動——相対的剥奪説の再生は可能か」『思想』737号(岩波書店、1985)。
- 9) ブリクストン暴動およびスカーマン報告について、邦語文献としては以下をみよ: 畠山弘文、「イギリス的治安問題の形成過程 (1) 反射鏡としてのスカーマン報告とその視座」『法学研究』(明治学院論叢) 49号(1993)。
- 10) 事件の時間系列はBBCのネット版から、Looking back at the English riots www.bbc.co.uk/news/uk-14452097 中の 'How the unrest spread' の timeline を中心に適宜、その他の資料を参照し作成した。
- 11) 警察苦情処理独立委員会 The Independent Police Complaints Commission (IPCC) は、2004年に設立された、イングランドおよびウェールズの警察への苦情に関する調査機関であり、その前身は1985年設立の Police Complaints Authority (PCA) である。政府の特定の省庁に属さず、独立して調査を行なう。
- 12) 労働党の下院議員(1972-)。トッテナム出身で、トッテナム選挙区から2000年に選出された。暴動について議会で発言したほか、暴動についての書物 *Out of the Ashes* (2011) がある。
- 13) ボリス・ジョンソン(1964-)は保守党の政治家。MPを経て、現在ロンドン市長。
- 14) エド・ミリバンド(1969-)は労働党の政治家。現在労働党党首。
- 15) 本稿の目的が犯罪の分析ではないため、詳細は述べないが、1483名中の有罪の内容は以下である: 住居侵入 Burglary 788名、強盗・略奪 Robbery 18名、損壊 Criminal damage 29名、窃盗 Theft 266名、暴力的騒乱 Violent disorders 244名、その他の暴動的行為 Other riot offences 138名。「その他の暴動的行為」とは、合法的な理由なく刃物や攻撃的な武器を所持することなどによるものである。
- 16) Morrell, G., Scott, S., McNeish, D., and Webster, S., *August Riots in England*, understanding the involvement of young people, (National Centre for Social Research, 2011).
- 17) *The August Riot in England*, p. 13.

- 18) Lammy, *Out of the Ashes* (Guardian Book, 2011), p. 12.
- 19) *The August Riot in England*, p. 17.
- 20) *The August Riot in England*, p. 19.
- 21) Ministry of Justice, *Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August 2011*–February 2012 update (2012)
- 22) <http://www.guardian.co.uk/uk/2011/dec/09/riots-1981-2011-differences>
- 23) Coretta Philips, Ethnic inequalities: another 10 years of the same?, in J. Hills, T. Sefton and K. Stewart (eds.) *Towards a More Equal Society?* (London, 2009). Pp. 193–6.
- 24) *Out of the Ashes*, pp. 16–21.
- 25) R. Wilkinson and K. Pickett, *The Spirit Level* (London, 2009) pp. 129–156
- 26) *Guardian*, <http://www.guardian.co.uk/news/datablog/2011/aug/16/riots-poverty-map-suspects>
- 27) 全国平均では失業給付授与者は12パーセントであり、給食費免除者は16パーセントである。 *Guardian*: <http://www.guardian.co.uk/news/datablog/2011/aug/16/riots-poverty-map-suspects>
- 28) 2001年の国勢調査ではイギリス全体では20パーセントが大学卒業者である。
- 29) 最近のイギリスの職業政策については、以下をみよ。齊藤健太郎「近年におけるイギリスの職業訓練政策の変遷と「新しい徒弟制度」」『京都産業大学論集・社会科学系列』(2013年)掲載予定。また、20世紀前半の徒弟訓練に関しては、以下をみよ。齊藤健太郎「技能・徒弟制・熟練供給——戦間期イギリス機械産業におけるツールメーカーを事例にして」、『社会経済史学』68(1) (2002)
- 30) Institute of Fiscal Studies (IFS): *Inequality and Poverty Spreadsheet*
- 31) *Guardian*, 20, April, 2010.
- 32) Stephen Armstrong, *The Road to Wigan Pier Revisited* (Constable, 2012), pp. 1–2.
- 33) http://britainthinks.com/sites/default/files/reports/SpeakingMiddleEnglish_Report.pdf
- 34) “Council Housed And Violent (市営住宅に住んでいて乱暴者)”の略という説があるが俗説である。
- 35) James, O., *Chavs, the demonization of the working class* (Verso, 2011)
- 36) スコットランドのロックバンド Travis のボーカル、Fran Healey による。
- 37) *Chaves*, Preface.

参考文献

- Armstrong, S., *The road to Wigan Pier Revisited* (Constable, 2012)
- Adams, W.N., and Assinder, N., ‘London riots: Fires spread on third night of violence’, *Times*, August 2011.
- Bloom, C., *Riot City, protest and rebellion in the Capital* (Palgrave Macmillan, 2012)
- Britain Thinks, ‘What about the workers?: A new study on the working class by Britain Thinks’, 2011, britainthinks.com, 3.January 2012.
- Gregg, P., ‘New Labour and Inequality’ in Diamond, P., and Kenny, M., (eds.), *Reassessing New labour, market, state and society under Blair and Brown* (Wiley Blackwell, 2011)
- James, O., *Chavs, the demonization of the working class* (Verso, 2011)
- Lammy, D., *Out of the Ashes, Britain after the riot* (Guardian Book, 2001)
- Morrell, G., Scott, S., McNeish, D., and Webster, S., *August Riots in England, understanding the involvement of young people*, (National Centre for Social Research, 2011)

Ministry of Justice, *Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August, 2011–February 2012 update*, (2012)

畠山弘文、「イギリス的治安問題の形成過程（1） 反射鏡としてのスカーマン報告とその視座」『法学研究』（明治学院論叢）49号（1993）

——— 「イギリス的治安問題の形成過程（2） スカーマン報告の理論的検討」『法学研究』（明治学院論叢）49号（1992）

松村高夫、「イギリス暴動史に関するノート」、『三田学会雑誌』78巻6号（1986）